

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 福島 伸一	設立年月日	昭和33年8月9日	
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課	
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	http://www.gco.co.jp	
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.3%
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%
	その他の団体	254,930	千円	42.5%
資本金総額	600,000		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	福島 伸一	(公財)大阪観光局長	令和2年 定時株主総会	常勤
専務取締役	辻本 秀也	(元大阪府議会事務局長)	令和2年 定時株主総会	常勤
常務取締役	辻川 雅芳		令和2年 定時株主総会	常勤
取締役	新井 純	大阪府副知事	令和2年 定時株主総会	
取締役	新居 勇子	全日本空輸(株)上席執行役員営業センター副センター長兼関西支社長	令和2年 定時株主総会	
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	令和2年 定時株主総会	
取締役	岡本 圭司	大阪府府民文化部長	令和2年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議議長	令和2年 定時株主総会	
取締役	桑田 政美	大阪市立大学大学院都市経営研究科客員教授	令和2年 定時株主総会	
取締役	寺田千代乃	アートコーポレーション(株)代表取締役社長	令和2年 定時株主総会	
取締役	中野 星子	日本航空(株)執行役員西日本地区支配人	令和2年 定時株主総会	
取締役	古川 実	日立造船(株)相談役	令和2年 定時株主総会	
取締役	松下 正幸	パナソニック(株)取締役副会長	令和2年 定時株主総会	
取締役	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	令和2年 定時株主総会	
監査役	吉野 孝義	大阪大学大学院高等司法研究科客員教授	令和4年 定時株主総会	常勤
監査役	岡村 裕	数島印刷(株)代表取締役社長	令和3年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和3年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行取締役兼専務執行役員	令和3年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	0	1	4	0	1	4	0	1
	非常勤役員	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職									
	プロパー職員	5			5			7		
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	10			9			9		
	その他	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	職員計	18	0	0	15	0	0	17	0	0

プロパー職員(14人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与手当支給額平均	6,311	千円	平均年齢	41.4	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数 取締役 3名以上25名以内

監査役 3名以上5名以内

任期 取締役 2年

監査役 4年

選任方法

取締役及び監査役は株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収入)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 施設利用収入	1,742,285	1,711,460	1,835,232	1,286,122	会議場施設の管理運営業務による収入 (R1から施設事業収入へ) (上記収入のうち、施設利用、キャンセル、テナント利用に係る収入)
全事業合計に占める割合	84.6%	84.4%	85.0%	56.3%	
② 地代収入	215,412	215,412	215,412	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	10.5%	10.6%	10.0%	13.2%	
③ 売上管理手数料収入	93,814	92,717	95,410	0	飲食施設等の管理業務による収入 (R1からサービス事業収入へ)
全事業合計に占める割合	4.6%	4.6%	4.4%	0.0%	
④ その他収入	6,786	7,813	14,113	7,902	携帯電話基地局の電気代弁済費及び利用者の備品破損弁済費などによる収入
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%	
⑤ サービス事業収入	0	0	0	691,089	会議場施設の管理運営業務による収入のうち、備品利用、駐車場利用及び その他附帯利用に係る収入、催事関連収入、売上管理手数料収入及び新 サービス事業収入(弁当、自動販売機及び物販)
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	30.2%	
全事業合計	2,058,297	2,027,402	2,160,167	2,285,821	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
国際会議及び国内会議並びに文化、学術、 芸術等各種催事の誘致及び開催 内外商品等の見本市及び展示会の誘致 及び開催 大阪府立国際会議場の会議施設及び展 示場並びにこれに附帯する施設、設備機 器、備品等の賃貸及び管理運営並びに 同会議場の駐車場、飲食店の管理運営	国際会議 ・開催件数 ・成約件数	66件 (74件)	60件 55件	
	施設の稼働率 ・主要三施設の日数稼働率 ・全施設の利用単位稼働率	86.2% (50.6%)	86.2% 41.2%	
	売上(受取地代等除く)	19億39百万円	19億77百万円	
	営業利益	(82百万円)	31百万円	
		※()は令和元年から 目標値を設定したもの		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	2,707	0	
Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業費	0	0	2,707	0	Wi-Fi機器設置等に係る支援経費を補助
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	220,437	218,419	223,141	302,042	
(内 訳)					
土地賃借料 (賃借料)	215,412	215,412	215,412	300,708	土地賃借料
会場使用料 (使用料)	4,679	2,661	1,201	988	「蓄電池国際ビジネスフォーラムin大阪」等に係る会場使用料等
会場技術費 (役務費)	346	346	361	346	「憲法施行記念式並びに表彰式」に係る会場技術費等
修繕負担金 (負担金)	0	0	6,167	0	施設修繕に係る負担金(台風21号被害)
合 計	220,437	218,419	225,848	302,042	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,713,677	5,795,165	5,824,020	28,855	(現金預金)(その他固定資産)
	流動資産	2,575,352	2,340,925	2,708,960	368,035	現金預金の増加及びその他固定資産の減少については、決算日現在、満期到来日が1年以内の投資有価証券(304,347千円)について、振替を行ったことによるものである。
	現金預金	2,371,544	2,144,344	2,267,079	122,735	
	未収金	6,723	0	0	0	
	その他流動資産	197,085	196,581	441,881	245,300	
	固定資産	3,138,324	3,454,239	3,115,060	△ 339,179	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、3月実施の大型催事の売掛金(49,535千円)の増加が主な要因である。
	有形固定資産	123,162	163,141	126,417	△ 36,724	
	無形固定資産	8,063	50,170	37,336	△ 12,834	
	その他固定資産	3,007,098	3,240,928	2,951,306	△ 289,622	
	負債合計	1,359,538	1,419,816	1,360,869	△ 58,947	(未払金)
	流動負債	1,258,527	1,327,826	1,299,862	△ 27,964	未払金の減少については、建設仮勘定(40,223千円)及びソフトウェア仮勘定(44,557千円)の支払いによるものが主な原因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	700,039	784,813	700,030	△ 84,783	
	その他流動負債	558,488	543,013	599,832	56,819	
固定負債	101,011	91,989	61,006	△ 30,983		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	76,447	83,240	61,006	△ 22,234		
その他固定負債	24,563	8,749	0	△ 8,749		
資本合計	4,354,138	4,375,349	4,463,150	87,801		
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	3,754,138	3,775,349	3,863,150	87,801		

損益計算書	売上高	2,058,297	2,027,402	2,160,167	132,765	(売上高)(売上原価)
	売上原価	1,793,852	1,748,273	1,821,862	73,589	売上高・売上原価の増加は、大型催事が前年より多く開催されたことによるものである。
	販売費及び一般管理費	252,918	258,361	255,462	△ 2,899	
	営業利益(損失)	11,526	20,767	82,842	62,075	(販売費及び一般管理費)
	営業外収益	38,515	37,276	40,710	3,434	販売費及び一般管理費の減少は委託料(5,788千円)及び調査研究費(6,364千円)の増加の一方で誘致支援費(11,756千円)の減少が主な要因である。
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常利益(損失)	50,041	58,043	123,553	65,510	
	特別利益	4,347	12,895	0	△ 12,895	(法人税等)
	特別損失	0	0	0	0	法人税等の増加は経常利益の増加に伴うものであり、法人税(5,292千円)の増加が主な要因である。
	法人税等	△ 17,939	9,656	15,780	6,124	
	当期利益(損失)	72,328	61,282	107,772	46,490	
繰越利益剰余金	368,993	404,056	485,610	81,554		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

株式会社 大阪国際会議場

仕組債の保有状況	保有総額＜平成30年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成31年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成31年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	47,010	47,600	47,469	△ 131	役員人件費の増加については、賞与の増加によるものである。 退職給付費用の増加については、部長職を含む3名の退職によるものである。 減価償却費の増加については、管理運営システム更新及びOsaka Free Wi-Fiの投資によるものである。
職員人件費	203,550	208,713	209,830	1,117	
退職給付費用	8,685	6,792	27,255	20,463	
減価償却費	5,948	2,694	11,130	8,436	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	12.6%	13.0%	13.2%	0.2%	(流動比率) 流動比率の増加については、短期有価証券の購入による増加及び未払金の減少によるものである。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	12.3%	12.7%	11.8%	-0.9%	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	1.3%	1.1%	1.9%	0.8%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	33.31	34.30	32.35	-1.95	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	2.4%	2.9%	5.7%	2.9%	
流動比率	流動資産／流動負債	204.6%	176.3%	208.4%	32.1%	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準:次の①~④を全て満たす国際会議とする。①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3か国以上④開催期間:1日以上)の開催件数	件	57	60	66	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 施設の稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 ※計算式=年間利用日数/年間利用可能日数 <年間利用可能日数は、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日)で固定>	%	83.1	90.0	86.2	15	6	6/30 【20%】
③ 主催者等利用者ニーズの把握、満足度の向上	催事主催者等会議場利用者の不満足度の割合を引き下げる (「再利用の意向」に対する回答のうち、「あまり思わない」、「思わない」、「わからない」の合計の割合を減らす)	%	1.3	1.2	2.4	15	0	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の確保	施設利用収入	百万円	1,711	1,744	1,835	15	15	30/30
⑤ 効率的な運営	営業利益率 (施設利用収入-(営業費用-府納付金)/施設利用収入)	%	23.6	22.3	23.3	15	15	【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>○国際会議については、当社の強みである医学系学術会議を中心に大阪府、大阪市、経済団体等多くの関係者の支援を受けつつ、積極的な誘致活動を展開したところ、目標を大きく上回り、結果として中期経営計画(H26~H30)期間を通じて目標を達成した。</p> <p>○施設稼働率については、昨年度実績を上回ったものの目標には届かず、閑散期の施設稼働に課題を残した。</p> <p>○利用者の満足度向上については、昨年度から施設の再利用に係る満足度(再利用⇒たいへん思う、思う)を目標設定し取組みを進めたが、目標から1ポイント以上下回る結果となった。スタッフ対応の不満足度の上昇が要因であるため、今後は館内の協力会社の従業員も含め、利用者対応の改善に向けた取組みを進めていく。</p> <p>○財政基盤の確保及び効率的な運営について、収入は、国際会議等の大型会議の増加、施設備品及び付帯サービスの積極的な営業活動によって、目標を大きく上回り、開業以来最高の売上を達成した。その一方、費用については、積極的な設備投資である機能強化費、修繕費及び委託費の増加はあったものの、電気・ガスの総合調達による水道光熱費の減少や広告宣伝費及び誘致支援費の減少により、営業利益において3年連続の黒字を達成した。</p>	76	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、医学系の学術会議を中心に、他分野の学会等の誘致にも積極的に取り組み、目標を上回る成果を上げた。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の稼働率については、目標を達成することができなかったものの、平成29年度実績を3.1ポイント上回る86.2%を達成した。 利用者満足度については、不満足度の割合が高かった備品の更新等を行うなど、改善に取り組み、施設や備品への満足度は上がったが、スタッフ対応の満足度が下がり、目標を達成することができなかった。</p> <p>○財務、効率性 大型催事の増加により、主要3施設の稼働率が増加し、施設利用料収入については目標達成となった。また、光熱水費の減少や経費節減の効果等によって、営業利益、経常利益及び最終利益とも3年連続の黒字となった。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「国際会議の開催件数」については、積極的な誘致活動の結果、目標値を上回る実績となった。また、国際会議等の大型会議が増加したことにより、開業以来最高の売上を達成できたことは評価できる。 ・「主要3施設の稼働率」及び「催事主催者等会議場利用者の不満足度の割合を引き下げる」については目標未達成となっており、閑散期における施設稼働率の向上や利用者の満足度向上が課題である。</p> <p>(指導・助言) ・新たに策定した中長期経営計画に基づき、関係機関や地域と連携して国際会議のさらなる誘致・開催を図ること。 ・施設稼働率の向上にむけて、府と十分な協議を行い、割引制度の創設等を検討するなど、閑散期対策を講じること。また、利用者の満足度向上については、利用者のニーズを把握し効果的な取組みを検討すること。 ・引き続き安定した法人運営を行うため、施設事業とサービス事業による収益確保とコスト削減についての取組みに努めること。</p>

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

- 抜本的見直し
・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する。

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 府民に開かれた国際交流の拠点として、
学術、芸術及び産業の振興に資する集会
及び催しの場を提供し、大阪の文化及び
経済の発展に寄与する

■ 大阪府の施策

- ・ MICE 誘致の推進

基本方針

1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会の誘致力を
強化し、開催件数の増加に努める

2 利用者満足度の向上

「もう一度利用したい」、「もう一度訪れてみ
たい」施設運営に徹する

3 法人運営の安定化

5年後のR5年度に営業利益51百万円をめざ
す

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、
10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 国際会議の誘致、開催

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数
(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準)
開催【66件(H30実績)→70件(R5)】
(成約【60件(H30実績)→50件(R5)】)

② 施設稼働率の向上

- ・ 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベント
ホール)
の日数稼働率
【86.2%(H30実績)→87.3%(R5)】
- ・ 全館の利用単位稼働率
【41.1%(H30実績)→41.7%(R5)】

③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上

- ・ 催事主催者等会議場利用者の再利用の意向の割合
を上げる
【97.6%(H30実績)→98.0%(R5)】

④ 財務基盤の確保

- ・ 施設利用収入+サービス事業収入
【1,932百万円(H30実績)→2,157百万円(R5)】

⑤ 効率的な運営

- ・ 営業利益
【51百万円(H30実績)→51百万円(R5)】
- ・ 営業利益率
【23.3%(H30実績)→23.2%(R5)】

11. R元年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R10)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数と成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。①主催者：国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数：50名以上③参加国：日本を含む3か国以上④開催期間：1日以上) < 成約件数 >	件	57 < 52 >	66 < 74 >	60 < 55 >	40	70 < 50 >
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことを鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重要とした。						<ul style="list-style-type: none"> ○国際会議誘致のための7つの取組み (1)国際会議の特性に応じた戦略的誘致推進 <ul style="list-style-type: none"> ①医学系国際学術会議 これまで構築してきた医学系キーパーソンとのネットワークを強化 幅広い教育・研究機関の臨床・基礎医学部門のキーパーソンにもネットワークを拡大 ②自然科学系国際学術会議 <ul style="list-style-type: none"> i 自然科学系国際会議誘致のために設置したアドバイザー会議の助言・提言 ii 府内主要私立大学の理工系学部トップセールス(2017年度～) ③政府・国際機関主催の国際会議 <ul style="list-style-type: none"> i 大阪府・市・経済団体及び大阪観光局等「オール大阪」で誘致を進める ii コアPCO等との個別のパートナーシップにより、効果的な誘致を行う (2)データに基づく特性に応じたマーケティング戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①長い蓄積に基づくマーケティングの展開 キーパーソン情報、アドバイザーからの情報等を活用 政府系会議についてはコアPCO等からの情報を収集分析してマーケティングを展開 ②キーパーソンサポートシステム 国際会議の開催に影響のあるキーパーソンのデータベースを作成し営業を実施 (3)「中之島MICEアライアンス」など地域一体での国際会議誘致推進の取組み 中之島の主要3施設(中之島公会堂、堂島リバーフォーラム、当社)で2018年3月新設 関係企業等と「中之島MICEクラスター」を形成 国際会議の誘致協力と併せて、中之島ブランドの向上を図る (4)主催者への支援制度拡充と戦略的活用 <ul style="list-style-type: none"> ①支援制度の戦略的柔軟な活用 大阪観光局と連携しながら、「オール大阪」で誘致に取り組む ②開催期における国際会議誘致のための「新割引制度」 8月、月曜日開催の催事の一部に大阪府と協議して割引料金を適用 ③主催者へのトータルサポート 国際会議の誘致構想段階からアフターコンベンションまで国内の窓口となる団体をサポート (5)国際会議のキーパーソン等との新たなネットワーク形成 <ul style="list-style-type: none"> ①既存ネットワークをさらに強化(阪大、国立循環器、府大、市大等) ②新たなネットワーク形成 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎医学系、自然科学系の研究者 ・大阪、関西以外の大学、研究機関、府内大学等を通じアジアの主要大学とも連携 ・ICCA、コアPCOからの情報による国際的なネットワーク形成 (6)「オール大阪」による国際会議の戦略的誘致推進 <ul style="list-style-type: none"> ①国際会議の戦略的誘致体制強化のために提案 大阪におけるMICEの戦略的誘致機能を高めるため、大阪府・市・経済団体、大阪観光局のトップレベルの体制づくりや企業、大学等のキーパーソンによるトップセールスを含むアドバイザー制度さらに大阪のMICE関係企業等が協力してMICE人材を育成する仕組み等について関係機関に提案し、実現に向け取り組む ②大阪観光局との連携 「大阪MICEタスクフォース」…大阪観光局と当社の責任者による誘致のための定期会合 国際会議誘致のための共同セールスの実施 ③府内MICE関連事業者の連携 ・インテックス大阪との連携…共同誘致、関連する展示会と会議の同時開催等 ・大阪MICEビジネスアライアンスへの参加…MICE関連事業者約80社が参加するアライアンスに参加し、MICE関連産業集約の一翼を担う (7)誘致体制の強化・誘致のための人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ①社内誘致体制の強化 ・国際会議誘致の専門組織を「誘致課」(医学系)、「誘致開発課」(自然科学系、政府・国際機関系)の二課体制に再編 ・役員及び関係課長等で構成する「国際会議誘致戦略会議」設置 ②人材確保・育成 OJTを基本としつつ、国内外の施設への派遣研修を行うなど長期にわたり大阪のMICEに有為な人材を育成
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	平成30年度における設定目標は、開催件数60件という高いハードルであったが、誘致体制の再編や自然科学系学会等への誘致強化、誘致・開催支援金の活用などを通じて、目標を達成した。令和元年度から新たな指定期間がスタートするが、引き続き開催件数60件という高い目標を掲げ、計画的かつ戦略的に誘致活動を進める。医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。特に政府系国際会議については、大阪府、大阪市、経済団体及び大阪観光局等と連携しオール大阪で誘致に取り組む。						
活動方針	1.国内外にわたる戦略的な人的ネットワーク構築と情報収集力の強化 2.国際会議誘致のための7つの取組み ①特性に応じた戦略的誘致推進 ②データに基づくマーケティング戦略の推進 ③地域一体での国際会議誘致推進 ④支援制度の拡充 ⑤キーパーソン等との新たなネットワーク形成 ⑥「オール大阪」による誘致推進 ⑦誘致のための人材育成						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
② 施設の稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 ※計算式=年間利用日数/年間利用可能日数 <年間利用可能日数は、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日)で固定>	%	83.1	86.2	86.2	10	87.3	(1)大型催事の誘致(周年行事、展示会、キックオフ、表彰式等) (2)短期予約催事誘引(HPリニューアル) (3)閑散期営業(月曜、GW、7月~8月、1月) (4)適切な予約管理
	全館の利用単位稼働率 ※計算式=年間利用単位/年間利用可能単位(午前、午後、夜間)	%	51.3	50.6	41.2	5	41.7	①仮予約保留期間の厳正運用による、空き会議室の確保 ②同一催事に係る複数日程の仮予約の整理・削減
③ 主催者等利用者ニーズの把握、満足度向上	催事主催者等会議場利用者の満足度の割合を引き上げる (「再利用の意向」に対する回答のうち、「たいへん思う」、「思う」の合計の割合を増やす)	%	98.7	97.6	98.0	15	98.0	(1)ワンストップサービス及び運営協力会社によるサービス充実 ・一指請求・積算の仕組みの拡充 ・安く美味しい食の提供 (2)利用者ニーズの把握、課題の集約、改善点の実施 ・アンケートにおける不満等に対する改善策の早期実施 ・受付に寄せられた意見の集約・分析及び改善策の実施 ・Googleクチコミに寄せられた意見の分析、改善策の実施

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の確保	営業売上(施設利用収入+サービス事業収入)	百万円	1,811	1,944	1,977	15	2,157	施設利用収入については、①適切な予約管理、②大型催事の早期受注、③閑散期の誘致、④新規顧客開発、⑤リピーターの確保等に注力する。また、サービス事業収入については、仮予約から本番当日までの間でできる限りサービス事業収入に繋がる営業活動に注力する。
⑤ 効率的な運営	営業利益(営業売上-営業費用)	百万円	(20)	82	31	10	51	施設利用収入、サービス事業収入を増加させるとともに費用対効果の検証を行い、経費節減の取組みもあわせて進めることにより、営業利益の確保を図る。
	営業利益率 ※計算式1(H30)=施設利用収入-(営業費用-府納付金)/施設利用収入 ※計算式2(H31~)=営業売上-(営業費用-府納付金)/営業売上 営業売上=施設利用収入+サービス事業収入	%	23.7	23.3	23.9	5	-	

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値